



令和7年12月23日

林野火災警報の運用開始について

林野火災にご注意を！！

東京消防庁では、林野火災の予防を目的とした「林野火災警報等」の運用を令和8年1月1日から開始します。

林野火災警報等が発令されている際には、火の使用の制限に従わなければなりません。これに従わない場合には罰金や拘留などの罰則が適用される場合があります。

また、令和8年4月以降には「林野火災注意報」の運用を開始し、火の使用の制限について従うよう努めなければなりません。

1 運用開始までの経緯

令和7年2月に発生した岩手県大船渡市の大規模林野火災などを受け、総務省消防庁において消防防災対策のあり方について検討された結果、林野火災多発期（1月から5月）に一定の気象条件に達した場合、「林野火災警報」や「林野火災注意報」を発令し、林野火災予防の実効性を高めることが必要とされました。

この警報・注意報は、1月1日から5月31日までの期間中、気象条件やその他の発令指標を満たした場合に該当する市町村ごとに発令され、該当市町村内の対象区域内で火の使用が制限されます。

2 運用開始時期

(1) 林野火災警報

令和8年1月1日（木）

※ 消防法第22条に規定されている「火災警報」を根拠に、「林野火災の予防を目的とした火災警報」として運用を開始します。

(2) 林野火災注意報

令和8年4月（予定）

※ 火災予防条例を改正した後に運用を開始します。

3 林野火災警報等発令時の火の使用の制限（例）

「屋外において裸火を使用し、火の粉が飛散する行為」が対象



※1 伝統行事や地域行事であっても、どんと焼き等の裸火で火の粉が飛散する行為は制限対象となります。

※2 火の粉が飛散しない形態の火を使用する製品等（バーベキュー台、七輪、ガス器具など）を、それぞれの使用方法に従い使用する場合は、制限の対象とはなりません。

4 林野火災警報、林野火災注意報の概要

	林野火災警報 (令和8年1月1日運用開始) 【消防法第22条・火災予防条例第29条】	林野火災注意報 (令和8年4月運用開始) 【火災予防条例改正予定】
発令指標	以下のいずれかを満たし、強風注意報の発表がある場合 ① 前3日間の合計降水量が1mm以下、かつ、前30日間の合計降水量が30mm以下 ② 前3日間の合計降水量が1mm以下、かつ、乾燥注意報が発表 ※上記指標に加え、当日の降水状況等を考慮し、発令の判断を行います (林野火災注意報も同様)。	左記の①又は②の条件を満たした場合
対象区域	該当市町村※における「地域森林計画対象森林」及び「国有林」 多摩市、調布市、羽村市、日野市、武蔵村山市、町田市、東大和市、瑞穂町、 八王子市、あきる野市、青梅市、日の出町、檜原村、奥多摩町	
周知方法	東京消防庁（ホームページ、公式アプリ等）、各自治体（防災行政無線、防災メール等）により、林野火災警報等の発令に関してお知らせします。	
火の使用制限対象	以下の 火の使用の制限に従わなければなりません。 ■ 山林、原野等において火入れをしないこと。 ■ 屋外において、花火（がん具用を含む。）を行わないこと。 ■ 屋外において、火遊び又はたき火をしないこと。 ■ 屋外において、爆発しやすい物や落ち葉などの燃えやすい物の近くで喫煙をしないこと。 ■ 屋外において、たばこの吸がらや灰を捨てる際は、火が確実に消えていることを確認し、処理すること。	■ 左記の 火の使用の制限に従うよう努めなければなりません。
解除基準	発令指標に該当しなくなった場合	
罰則	30万円以下の罰金 又は 拘留 【消防法第44条第18号】	—

※ 林野火災注意報については、条例を改正するまでの間において、表中の発令指標と同等の気象条件に達した場合については、火災予防に関する注意喚起を行っています。

問合せ先

東京消防庁（代） 電話 3212 - 2111 （全体に関すること）
企画課計画係 内線 2142、2145 （警報の発令に関すること）
警防課消防係 内線 3562、3566
広報課報道係 内線 2345～2349